

大町市

15万平方メートルの広大な跡地をどう活用するか

—企業城下町の試練は続く—

立山黒部アルペンルートの高瀬川を貫流する高瀬川を利用して電力と豊富な地下水を求め、同市には一九三〇年代に昭和電工（アルミ精練）と東洋紡（綿紡績）が工場進出し、企業城下町として発展してきた。地域の雇用創出に大きく貢献してきた両工場だが、昭和電工は七三年のオイルショック、さらに八五年のプラザ合意後の円高不況を境に、事業規模を縮小。一方、最盛期には三〇〇〇人を擁した東洋紡の大町工場は九九年に閉鎖された。JR信濃大町駅から徒歩三分の至近距離にある一五万平方メートルの跡地はまだ活用の目途が立っていない。

インタビュー

大町市長 牛越 徹氏

「産業の奥座敷」をめざし、地域資源を活かす企業を誘致したい

東洋紡は、海外からの安価な綿製品の輸入に押され、生産が落ち込み九九年一二月、全面閉鎖となった。

地域経済を牽引してきた中核企業の撤退は、地元はどういう影響を及ぼしたのか。残された跡地をどう活用するか。昨年七月に就任した牛越徹市長に話を聞いた。

——東洋紡撤退時のまちなぎの様子は。撤退時の一九九九年、私は長野県庁にいて、故郷の大町から離れていた。

当時の話を整理すると、二つの見方があった。ひとつは、地域に大きな影響を及ぼすという厳しい見方だ。大町市は、東洋紡と昭和電工の企業城下町。長期にわたり地域の産業を牽引してきた東洋紡の撤退は、



牛越市長

地域に相当なショックを与える。市としても大きな問題と受け止め、対策本部を設置。従業員の雇用問題と跡地活用策に乗り出した。

——もうひとつの見方とは。もうひとつは、

影響は限定的とみるもの。東洋紡では最盛期に三〇〇〇人以上が働いていたものの、その後規模を順次縮小。閉鎖発表時（九九年七月）には僅か一八〇人近くまで減少していた。また、東洋紡には関連下請け企業が少ないこと、さらに、立山黒部アルペンルートの高瀬川として観光業が伸びてきたことから、市にとっては大きな出来事であるけれども、直接的な打撃は少ないとの見方も一部にあった。

地元では、「来るべきものがきた」と受け止める向きもあり、市内の商店街では三五〇もの店舗が、長年の感謝の意を込め、「ありがと東洋紡」と題する手作りのメッセージを店頭に掲示した。

——撤退に伴う直接的な打撃は少なかったとみていいの。人口・雇用・税金など、統計上の数値には大きな変化は見られなかった。

その意味では、地域経済への影響は一部にとどまったとみることもできる。とはいえ、閉鎖に伴うまちなぎイメージダウンは避けられなかった。もうひとつの代表企業である昭和電工も最盛期より規模を縮小して操業していることを考えると、産業の体力が弱っていることを象徴する出来事だったといえる。

——残された跡地の現状は。市は撤退発表直後から、対策本部で跡地活用の検討を進めてきた。二〇万平方メートルにも及ぶ広大な跡地であることから、一括で再利用するのは難しいのが実情だった。こうしたなか、キノコ栽培大手のホクト（本社、長野市）が

〇二年四月から、跡地全体の四分の一程にあたる四万二九〇〇平方メートルで操業



操業時の工場の様子

を開始。従業員数は二二〇人程で、地元採用者が八割近くを占める。跡地再生の手がかりをつかんだと理解している。

——残り四分の三の跡地はどうするのか。大型商業施設等を誘致するのか。跡地は、駅前一等地の国道沿いに位置し、市民の関心も高い。「道の駅」国道沿いドライバー休憩施設など人の集まる施設の建設を求める声もあった。他方、昨年四月実施した「市民意識調査」では、地域に雇用場が少ないとの意見が圧倒的多数を占めた。市としては、地域全体の状況を踏まえ、産業用地としての活用を進めていく。豊富な水、清涼な空気といった地域の資源を活かした産業を誘致していきたい。

——具体的にはどんな産業を。

水、空気といった地域資源を活かす産業であると同時に、地域の景観や文化になじむ産業の誘致を考えている。

大町市は長野県の内陸部に位置する。煙を吐き出す湾岸向け重厚長大産業ではなく、高付加価値、知識集約型の産業、例えば、研究開発機関などの立地が望ましい。

市としては、進出した企業が永続的かつ安定的に操業することを望む。その意味では、地域特性に合致するだけでなく、企業が「大町」という場所を好きになって進出してほしい。同時に、市民も進出企業の事業内容を十分に理解し、「相思相愛」の関係が構築できる企業が理想だ。

——「相思相愛」企業をどのように見つけるのか。具体策はあるのか。

市では現在、全国の企業三〇〇〇社へのアンケートを実施している。工場への新増設を予定する企業のなかから、地域特性にあう企業をピックアップし、積極的にアプローチする方針だ。締め切りは八月上旬で現在、寄せられた回答を集計している段階だ。

域内には工業高校もあり、豊富な労働力の提供も期待できる。さらに、「水」も、地下水だけでなく、純度の高い水道水も提供できる。こうした地域特性を企業側に積極的にPRし、「相思相愛」企業の誘致につなげていきたい。

——大町市は黒部観光の玄関口で、年間二八〇万人もの観光客が訪れる。こうした人達を呼び込む施設の誘致は。

市民からは、軽井沢にあるアウトレツトモールのような商業施設の建設を求める声もあがった。しかし、大町市は西側に白馬連峰がそびえ、東には県庁所在地の長野市、南には県内第二の都市である松本市があり、商圏が限られる。さらに、長野県のなかでも、や

や奥まった場所に位置することから、首都圏や中京圏からの集客にも大きな期待はできない。半面、アクセスで厳しいことを逆手に、「奥座敷」として地域の付加価値を高めることもできる。これは観光だけでなく、産業立地にも言えることだ。

——「産業の奥座敷」とは耳慣れない言葉。その意味は。

大町市の地域特性（水・空気）を最大限活かした、ここでしか立地できない産業と理解してほしい。ひとつの例として、昭和電工の大町事業所があげられる。同事業所では現在、国内外向け人造黒鉛電極の生産を手がける。原料は海外からの輸入コークス。普通に考えれば、大町のような内陸部ではなく、輸出入に便利な沿岸部に立地するはずだ。しかし、同社は地域特性のひ



大町市の商店街

とつである豊富な電力を背景に、大町の操業を続ける。

市としては、この「奥座敷」を軸に、大町市でしか立地できない、大町市だからこそ立地する産業の誘致を進めていきたい。

——撤退から八年近くが経過し、跡地の半分以上が未利用地。なりふり構わず企業誘致を進める考えは。

率直に申し上げて、もつとも悩ましいところだ。産業の分野にこだわらず、一刻も速く企業に進出してほしいという気持ちがある一方、地域が将来にわたって安心して生活できる環境を守るためにも、地域にふさわしい企業を誘致するという二つの考えが交錯している。立地条件に制約があり、選べる立場にはないことは十分、承知している。しかし、五〇年、一〇〇年先の地域の将来を考えると、あえて「選ぶ立場」にいるべきだと考える。

——跡地は依然、東洋紡の所有地。転売され、地域にふさわしくない企業が進出する可能性もある。跡地購入の予定は。

跡地の活用策については、市と東洋紡が共同で進める方針となっている。東洋紡とは、いまでも友好関係が続いており、昨年七月の市長就任時は、大阪本社に出向き、これまでの方針を再確認させていただいた。

東洋紡も新事業展開に伴い、跡地を再利用する可能性もある。跡地の所有権は東洋紡にあるものの、そのあり方については行政と連携して進める方針に変わりはない。当面、市として跡地を買い上げる予定はない。

——撤退は地域コミュニティーにも



跡地の4分の1はホクトの工場に埋まったが残りの活用方法は決まっていない

東洋紡大町工場

撤退した東洋紡大町工場は一九三六年、大町紡績としてスタートした。

工場用地は、まちが伊藤忠商事から借り入れた資金で取得し、大町紡績に無償で譲渡。借入資金は、同社からの税金で賄われた。

従業員の大半は東北地方から集団就職した女性。敷地内には東洋紡の専門学校、職員寮、売店、グラウンドなどが整備されていた。

最盛期の一九五〇年代前半には従業員数が三〇〇〇人を超えたものの、バブル崩壊後の不況に対処するため九四年から国内工場の整理合理化計画の対象として、リストラを開始。さらに、九七年の金融不安により、国内消費の低迷がリストラに拍車をかけた。大幅な生産調整が必要となり、各地の工場は徐々に規模を縮小。大町工場は九九年二月、完全閉鎖となった。

閉鎖時、従業員数は一七八人。平均年齢は男性四一歳、女性三二歳だった。退職者は、地元

影響を与える。再生に向けた取り組みは。

人口減少や高齢化は、商店街や中心市街地ほど進行している。地域の将来を考えると、こうしたコミュニティが自立し、相互に協力しあえる関係が構築することが重要だと考える。

いま、力を入れているのが、行政と住民がともに協力しあう「協働」によるまちづくりだ。これは、行政の体力が相対的に弱り、財政力にも限界があるという背景もさることながら、まち

づくりには、その地域に住んでいる住民自らの参画が必要だという考えによるもの。いま、呼びかけを進め、行政がやること、住民がやること、行政と住民が協働してやることをそれぞれが意識し、役割と責任をふまえたまちづくりを進めている。こうした行政と住民との協働を足がかりに、住民同士の絆を深め、地域コミュニティ再生にもつなげていきたい。東洋紡は撤退したものの、進出以前の気風は守り続けていきたい。

——跡地活用を進めるうえで、今後の課題は。

第一に高速交通網の早急な整備だ。長野県には中央道、長野道、上信越道の三本の高速道路が張り巡らされている。県内一九ある市のなかで、インターネットがないのは大町市だけ。最寄り豊科IC（長野道）まで二六キロほど離れ、時間にして三〇分程かかる。国際競争が激化するなか、この「三〇分」が産業立地の障害となっている。現在、松本糸魚川間に地域高規格道路を建設す

る計画があるが、着工には至っていない。市は、産業立地に向け、競争のできる社会基盤の整備を早急に進める必要がある。

もうひとつは、人口減少に歯止めをかけることだ。跡地に企業が進出しても、働く人がいなければ、意味がない。市では定住化につながるよう、安心して暮らせるまちづくりを進め、医療・福祉、子育て支援などを総合的に展開している。現在は、保育所の整備、中学校の改築に力を注いでいる。

採用の中高齢者を中心に七二人にのぼり、残った一〇六人は、転勤（三三人）や、出向（三九人）、転職（二四人）して、工場を去った。

残された敷地面積は、工場用地（工業専用地域）が約一七万平方メートル、社宅用地（第一種住宅専用地域）が約三万七〇〇〇平方メートル。市は工場閉鎖から二年が経過した二〇〇一年、工場等誘致振興条例を改正し、助成限度額を県内トップとなる三億円まで引き上げた。こうした努力が実を結び、キノコ栽培大手のホクト（本社・長野市、従業員数七三四人）が跡地の四分の一弱に進出。現在、従業員数は二二一人で、八割近くが地元採用者で占められる。

ホクト進出後の跡地は、工場用地が約一二万平方メートル、社宅用地は二万九〇〇〇平方メートル。分譲価格は坪三万円（工場用地）を目安に、取得希望面積によって応相談ということだ。

最後は、地域全体で産業のすそ野を広げること。県内では既に、伊那市と諏訪市が相互に協力しあえる企業間ネットワークを構築している。大町市においても、隣接する安曇野市、さらに南の松本市も視野に入れ、域内産業が相互に連携しあえる環境を整備していきたい。企業間連携の強化は、市内産業の足腰を強くする。産業の集積に厚みと深みが増し、跡地に進出する企業の下支え要因にもなる。行政だけの努力で解決できる範囲を超えているが、将来的な課題として検討を加えていきたい。

——最後に、跡地活用に向け一言。

同じ工場跡地でも、大都市圏と地方都市部では、放つておいても跡地活用が進む一方、地方では行政の積極的関与が必要となる。跡地は大町市の玄関口にあり、市民の関心や期待も高い。

跡地活用は私の公約のひとつ。今年是企业誘致向けパンフレットを三年ぶりに一新し、アンケートも実施している。まちでは、「もう一回頑張ろう」という気運が盛り上がりを見せ、跡地活用は、地域活性化の起爆剤にもなりえる。企業誘致は地元の熱意がポイント。これまでの長野県庁での経験を活かし、体当たりでトップセールスを展開、跡地の有効活用に向け、全力を注いでいきたい。

取材メモ

市民の大多数が

「働く場の充実」を求める

企業城下町である大町市では、中核

企業の東洋紡が撤退したものの、観光を軸にサービス業の集積が進んでいたこともあり、経済的な打撃は最小限にとどまった。とはいえ、撤退に伴う精神的な打撃は免れることができず、跡地には新たなまちのシンボルとなる産業の立地が待ち望まれる。

市が進める跡地活用の取り組みは、民有地であるにもかかわらず、行政と企業の綿密な連携により進められている点に特徴がある。さらに、跡地への産業誘致も、「跡地を埋める」という目の先の視点ではなく、一〇〇年後の地域の将来を見据えた息の長い取り組みを進めている点に特徴がある。

市は昨年四月、住民の意見を踏まえたまちづくりを進めるため、第七回市民意識調査(市内在住二〇歳以上を無作為抽出。回収率三八・三%)を実施した。市が、今後さらに力を入れてほしい施策として、「働く場や機会の充実」(七三・五%)を求める声が圧倒的多数を占めた。また、大町の将来については、「健康福祉都市」(一七・一%)がもつとも多く、続いて「自然環境都市」(一五・五%)、「観光都市」(一五・四%)となり、「工業都市」は六・〇%にとどまった。

こうした住民の声を踏まえると、市が跡地に環境と調和のとれた産業を誘致する方針は、市民の意向を十分に反映したのもといえる。今年アンケートに基づき、跡地への誘致活動が本格化する。企業城下町の再生に向けた新たな展開に、市民の熱い視線が注がれている。

県内最低水準の有効求人倍率

大町市(人口約三万二〇〇〇人)は、西側には「日本の屋根」と呼ばれる二〇〇〇坪(三〇〇〇坪級の北アルプス連峰が連なり、市街地は標高七〇〇坪余りに達する。

日本海側の糸魚川と内陸の松本を結ぶ千国街道が通じていることから、古くは、農業、養蚕業、商業で栄えてきた。大正末期に電力が開発され、昭和電工と東洋紡が工場進出し、企業城下町として発展をとげる。他方、立山黒部観光を中心に、年間二八〇万人もの観光客が訪れるなど、近年では観光業のウエイトが高まる。

市の人口動態をみると、ピークは黒

部ダムの建設期と重なる一九六〇年(三万五一五一人)。その後は緩やかな下降曲線を描き、東洋紡撤退の一九九九年前後でも大きな変動は観察されない。他方、世帯数については、増加傾向をたどり、九四年に一万台を突破したのちは、一万四〇〇世帯前後で推移する(図1参照)。

他方、大町管内の雇用情勢をみると、一九三〇年代の電源開発から始まり、黒部ダム建設(六三年完成)、さらに長野オリンピック(九八年)など、土木、建設業が域内雇用を下支えしてきたのが実情。しかし公共事業削減の流れから、近年では雇用吸収力が減退し、建設関連からの求人は前年比割れが続く。

図1—大町市の人口動態

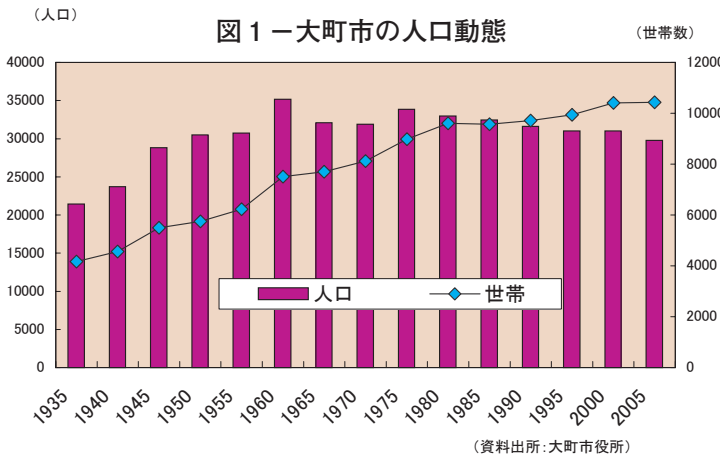
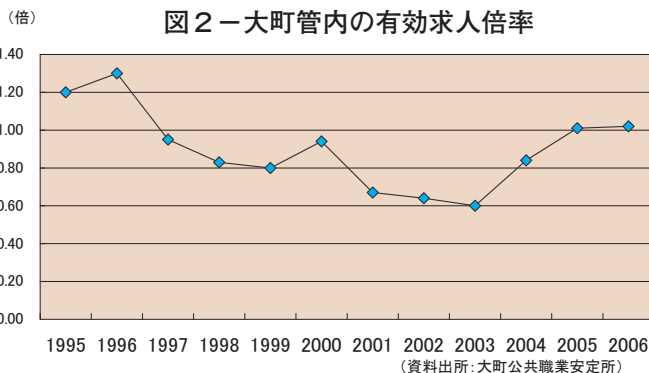


図2—大町管内の有効求人倍率





昭和電工大町工場

日本初のアルミ工場／昭和電工大町工場はいま

東洋紡撤退後、地元製造業の牽引役として期待が寄せられる昭和電工。同社は、北アルプスに源を発する高

さらにバブル崩壊後は、先の東洋紡だけでなく、大町精工やオリンパスなど中堅の製造業も工場閉鎖に追い込まれた。こうした背景もあり、管内の雇用情勢は厳しさを増す。六月の有効求人倍率は県内最低水準の〇・七八倍。トップの岡谷・諏訪（一・三二倍）、第二位の木曾（一・三二倍）とは、〇・五ポイント近く水をあけられている。ハローワーク大町の中川洋所長は「管内では、依然として、生産調整等の必要性から、請負や派遣に頼る地元

企業が多いため、正社員求人が少ない。隣接する松本所管内の安曇野市、松本市まで車で三〇分程度という近さもあり、好条件の雇用の場を求め、市外に労働力が流出する傾向もある」と指摘する。そのため、現在、大町市を含む広域の市町村、商工会議所等で構成する大北地域雇用開発協議会を設置。「広域レベルの雇用安定策に加え、企業誘致を含めた産業振興策、さらにI・Uターン者の受け入れによる人材確保策も実施している」という。

瀬川水系の電力開発を背景に一九三三年、この地に日本初のアルミニウム工場を立ち上げた。以降、戦後の一時期を除き、アルミ生産は増加の一途をたどり、

最盛期の七〇年代には従業員が三〇〇〇人以上にものぼった。しかし、二度にわたるオイルショックにより電力料金が高騰。電力消費産業であるアルミ事業を直撃し、競争力が低下。ついに一九八二年六月、約半世紀におよぶアルミ精錬からの撤退を余儀なくされた。アルミ事業撤退に伴い、同社は従業員に他県工場への配転を打診。従業員の大半が地元採用で、土日は田畑で汗を流す兼業農家の人も多



数いたことから、転勤に難色を示す人が多数を占めた。連夜に及ぶ労使交渉の末、「草むしりでも何でもやる」ことを条件に、組合は大町工場内での雇用確保を取り付けた。

アルミ撤退後は、事業の軸足を人造黒鉛電極の生産にシフト。事業縮小など紆余曲折を経ながら近年では、景気回復の追い風もあり、増産体制も視野に入ってきた。現在、同工場では子会社とあわせて、正規雇用・有期契約雇用・退職者再雇用で五〇〇〇人近くが働いている。競争力強化のため、一九七七年から一五年間の採用ストップ。このため、今年から始まる団塊の世代の退職により、技術の継承が進まない状況もみられる。

昭和電工ユニオン大町支部の横沢哲郎・執行委員長は「東洋紡撤退後、昭和電工には、地域経済の牽引役として熱い期待が寄せられる。労働組合としては、業績好調を背景に、会社側に正社員の採用枠拡大を要求していく」考えだ。さらに、昭電ユニオンは、地域の労働組合の取りまとめ役として、地域全体の雇用情勢に目を光らせていきたい」という。

（調査・解析部 遠藤 彰）

JILPT 出版物のご案内

職場のトラブル解決の手引き [改訂版]

～個別労働関係紛争判例集～

- 目次
0. 労働関係法規の適用
 1. 雇用関係の開始
 2. 雇用関係の展開
 3. 雇用関係の終了及び終了後
 4. 均等待遇、労働者の人権、女性労働等
 5. 非典型労働者・中高年労働者の就業
 6. 外国人労働者

野川忍 [監修]
労働政策研究・研修機構 [編]
定価：1,575円(税込み)



処分後のJ Tの工場跡地の現状

工場所在地	面積	閉鎖時期	処分後の現状
1 宮城県 仙台市	約 122千㎡	2003年3月	住宅
2 愛知県 名古屋市	約 62千㎡	2003年3月	大型商業施設
3 和歌山県 橋本市	約 45千㎡	2003年3月	未定(JT所有)
4 広島県 広島市	約 50千㎡	2004年3月	大型商業施設
5 広島県 府中市	約 41千㎡	2004年3月	公立小中一貫校
6 愛媛県 松山市	約 33千㎡	2004年3月	大型集合住宅等
7 沖縄県 那覇市	約 9千㎡	2004年3月	住宅
8 長野県 上田市	約 190千㎡	2005年3月	大型商業施設等計画中(JT所有)
9 北海道 函館市	約 113千㎡	2005年3月	大型商業施設
10 群馬県 高崎市	約 81千㎡	2005年3月	工場
11 香川県 高松市	約 62千㎡	2005年3月	未定(JT所有)
12 徳島県 徳島市	約 80千㎡	2005年3月	工場
13 大分県 臼杵市	約 54千㎡	2005年3月	工場
14 鹿児島県 鹿児島市	約 60千㎡	2005年3月	市立病院

新聞資料等から編集部が作成

府中市

たばこ工場跡地に公立の小中一貫校建設 市が買い上げ、公共施設を移転

日本たばこ産業（JT）は、国内たばこ市場の低迷を受け二〇〇〇年以降、大幅な合理化を進めた。会社は、二〇〇二年に発表した中期経営計画「プラン二〇〇四」と、二〇〇三年発表の「プランV」において、国内二五の生産拠点のうち一四工場の閉鎖を発表した。

そして現在、閉鎖された一四工場の大半が、大型商業施設や工場などに生まれ変わっている（表参照）。このうち広島県府中市では、市がたばこ工場跡地を買い上げ、小学校から中学校まで一貫教育する公立の「小中一貫校」の建設を進めている。学校という公共施設の移転による跡地活用を進める府中市のユニークな取り組みを取材した。

一〇〇年の歴史に幕

広島県東南部の内陸地帯に位置する府中市（人口約四万五二〇〇人）。古くからのづくり産業が盛んで、ダイカストメーカーのリョービや旋盤チャック世界一の北川鉄工所などが本社を構える。その一方、高級婚礼家具の府中家具や、四〇〇年の伝統を受け継ぐ府中味噌など、地場産業も健在で、産業の集積に厚みが見られる。

タバコ栽培が盛んだった同市に、官営煙草製造所ができたのは一九〇五年以降、一世紀にわたり、地域の経済・雇用を牽引してきた。しかし、国内たばこ市場の低迷を受け、JT本社が国内工場のリストラを加速。〇二年に発表した閉鎖リストに府中工場の名前があがっていた。

地域に激震が走る

「工場閉鎖の知らせは、地域に激震となって走った」。当時の様子をこう、ふり返るのは、府中市役所総務部長の門田隆さん（写真）。

府中工場では当時、ハイライトやキヤスターなど年間四〇億本にもなるぼろタバコ生産を手がけていた。従業員数は八二人、ほとんどが地元採用だった。機械化が進んでいたこともあり、最盛期の半分以下に過ぎなかったものの、市内中心部に広がる四万一〇〇〇平方メートルの工場閉鎖は、地域に数字以上の



府中市役所総務部長の門田隆さん

衝撃を与えた。地域コミュニティが健在で、顔見知りの多い土地柄だけに、地域には不安の声が渦巻いたという。

雇用確保に向け万全の体制

JT側は、閉鎖に伴う地域経済への影響を考慮し、閉鎖までの約二年間、従業員の処遇について、労働組合と協議を重ねた。若年層は広域配転する一方、中高年齢者には希望退職を募った。その結果、〇二年の撤退公表時に八二人いた従業員は、閉鎖時（〇四年三月）には、三〇人まで絞り込まれた。そのうち三人は定年を迎え、残る二十七人は再就職などで府中工場を後にした。

JTが事前に十分な対策を講じたこともあり、失業者がハローワークに押しよせ、合同面接会を開催するような事態も発生しなかった。地域に激震が走ったものの、大きな雇用問題には至らなかった。

跡地を市が買い上げ

JTは〇四年三月、府中工場を完全閉鎖した。四万一〇〇〇平方メートルにも及ぶ広大な跡地が中心市街地にぽっかりと出現することになった。跡地を放置すると、無秩序な虫食い開発状態を引き起こし、市街地空洞化に一層の拍車をかけるおそれもあるため、関係者は頭を悩ませた。

市では当時「フレッシュアップ計画マスタープラン」に基づく義務教育改革に取り組んでいた。少子化の影響で生徒数が減少していたこと、さらに校舎の老朽化が進んでいたことから、小中一貫校の建設が持ち上がった。市は跡地を八億三一二万円で購入。学校

移転による跡地活用に踏み出した。

跡地に小中一体校（愛称「府中学園」）を建設

跡地活用の柱となるのが、小中一体型の「愛称 府中学園」の建設だ。これは、市内周辺部に散らばる四小学校（東、西、岩谷、広谷）を統合し、中学校と一体化させるもの。跡地全体の四分の三にあたる約三万五〇〇〇平方メートルを占める規模だ。

府中学園のメリットについて門田さんは、「小学校と中学校の先生が連携することで、キメの細かい指導が可能となる。これは学力面だけでなく、精神



来年4月開講に向け工事が急ピッチで進む

面でも言えること。かつての教え子が目の届く範囲にすることで、様々なフオロアップが可能になる。義務教育の九年間を通じ、子供達の可能性を最大限引き出すことができる」と期待する。さらに、「小学校から中学校への移行がスムーズになり、環境変化に伴う不登校などの問題が起きにくい」といった効果も期待している。

コンパクトシティー構想に弾み

跡地では現在、来年四月の開校に向け急ピッチで工事が進む（写真）。

府中学園が完成すれば、市街地に校舎を構える県立の二つの高校も含め、教育機関が市内中心部に集まることになる。周辺では民間業者による一四階建分譲マンションの建設も進み、郊外からの中心部への住み替え需要も高まる。市が進める「コンパクトシティー構想」の実現にもつながる。

さらに同校は、オープンスペースや、生徒自らが科目別に分かれた教室に足を運ぶ「教科教室型」を導入する方針だ。義務教育九年間のスムーズな接続をめざした学校運営を進めることで、外部から

の視察者の来訪にも期待を寄せている。

跡地の一角に観光交流施設

他方、跡地の一角（約六六〇〇平方メートル）には、賑わい再生の拠点となる観光交流センター（仮称）を建設する予定だ。府中家具や府中味噌など地場の特産品を展示する一方、オンラインワン企業が集積する地域のものづくり産業を紹介する。併せて、商工会議所が運営していた「ものづくり直販工房（直販店）」にかわり、観光物品を展示・販売することも視野に入れる。

跡地の一角に観光拠点を立ち上げることに門田さんは、「市内には、石見銀山にも通じる石州街道・出口通り、さらに国の有形文化財である老舗割烹旅館『恋しき』などの観光拠点が、駅から徒歩圏内に集積する。その一方、駅前市街地には観光案内所や土産物屋が少ない。観光客の回遊性を高め、賑わいを再生するためにも、交流拠点の整備を急ぎたい」と、その狙いを説明する。

跡地活用で期待される経済効果

市は跡地を買い上げ、小中一体校と観光交流センターの建設を進める。跡地活用による雇用創出効果をどの程度見込んでいるのか。市の担当者は、「製造業や大型商業施設を誘致する従来型とは異なるので、雇用創出効果は限定的。さらに、新設する府中学園は既存小中学校の統廃合により誕生するもの。開校に伴う新規雇用は学童クラブ拡張などの数にとどまる。他方、観光交流センターでは施設管理者、館内チャ

レンジショップの出店者、さらに滞在型産業観光の指導者などで一〇人程が見込まれる」という。

また、市の人口については、「少人数教育を柱とする小中一体校への関心は高く、跡地周辺では民間業者による大型マンション（世帯用五二戸）が建設され、半分近くが住み替えと仮定しても、七〇人（二六戸×二七人／世帯）近くの人口増につながる可能性がある」とみる。

撤退を契機に住民が結束

市では五〇年代をピークに、人口減少が進む。こうした動きは中心市街地ほど進行しており、商店街の一部はシヤッターを下ろしたままだ。

このため、撤退が地域コミュニティに与えた打撃は小さくなかった。しかし、「J.T撤退を機に、府中の伝統や文化を守り続けていこうという気運が高まった」と市の担当者はいう。その背景として、「市では町内会をはじめ、地域コミュニティが健在で、住民同士の間が深い。さらに地元老グループと若者達との意見交換が盛んで、世代をこえたコミュニケーションが図られている。こうした議論の輪は、広がりをみせ、福山の大学教員も引きこみ、まちづくり協議会まで発展した。いまでは住民全員を巻き込んだ官民協働のまちづくりが進んでいる」という。ひとつの例として、「石州街道・出口通りのボランティアガイド」をあげる。これは、地域の歴史・文化を次世代まで語り継ぐため、周辺住民が無償で観光ガイドを務めるもの。工場撤退で危機感が強まり、住民の自発的なまちづ

くりが広がりを見せるようになってきた象徴的な動きといえる。

JT以外でも跡地を有効活用

市では、JT以外でも跡地の有効活用を進めている。中心市街地にある大型スーパーのニチイ跡地には公共職業安定所、駅南に広がる紡績工場跡地には府中天満屋（大型商業施設）が進出。市内中心部には、目立った空き地が見あたらぬ。

跡地活用の秘訣について門田氏は、「JT跡地の取り組みは、スタートラインに立ったばかり。府中学園がスタートする来年以降に正念場を迎える」と前置きしたうえで、「跡地活用を通じて、地域の賑わいを取り戻すには、単発的な取り組みでは不十分。複数の魅力ある施策を連携させることが重要」と指摘する。併せて、施策を講じる際、「跡地だけをクローズアップし、単体で開発するのではなく、地域全体のまちづくり計画の中に位置付け開発を進めること」も重要なポイントという。

今後の課題

今後の課題について、門田さんは次の三点を指摘する。

ひとつは住民のまちづくり意識を高めることだ。「跡地を含めた地域全体のまちづくりは、行政主導ではなく、住民・企業・行政が力をあわせる官民協働型を進めるもの。主人公はそこに暮らす住民で、行政は住民を後押しするにすぎない。まちづくりに対する住民の意識を高めていくことは跡地の有効活用にもつながる」とみる。

もうひとつは、南北分断の解消だ。

「都市機能が集積する駅前市街地は、JR福塩線により南北に分断されている。駅前広場を整備し、南北に抜ける通路を確保することで、南北市街地の一体性と利便性を高めていきたい」。

最後のポイントとして、大型小売店の立地規制をあげる。「市街化区域には規制の緩やかな準工業地域が少なくない。中心市街地活性化を進めるためにも、特別用途地区の指定により、大規模商業施設の立地に歯止めをかけていきたい」とのスタンスで臨む考えだ。

地域一体の想いが経営者にも浸透

市では、町内会を中心に、地域コミュニティが健在だ。こうした地域共同体は、JT撤退を懐深く受け止める一方、官民協働によるまちづくりの母体ともなった。地域住民を巻き込んだ取り組みは、市内に事業所を構える経営者の心をも突き動かしているようだ。JT以外でも、工場や事業所閉鎖はあるものの、「府中に空き地を残してはいけない」との想いから、関連企業の誘致を後押しする動きも見られるという。来年四月には、地域の新たな顔となる府中学園がスタートする。かつての工場跡地には、生徒達の元気な声がかたまし、跡地再生の第一を踏み出す。

広域配転で従業員の雇用確保

閉鎖対象となったJTの各工場では、一〇〇人〜一五〇〇人程が働き、一四工場全体では一五〇〇〇人近くにもものぼった。会社は雇用確保のため、全国八カ所の生産工場に広域配転する方針を表明した。従業員の意向にできるだけ沿えるよう、各工場には労使で構成する「配転委員会」が組織され、従業員一人ひとりの要望に耳を傾けた。

例えば、持ち家や子供の教育の問題がある従業員は、住宅環境や学校、保育所を事前に下見し、配転希望先を固めた。他方、使い慣れた機械で仕事をしたいという従業員は、同じ機械を使っている工場への異動を申し出た。地方の工場単位で進めた個別協議は、中央で再調整し、全体のバランスを図った。そのため、結果的に広域配転は、ほとんどの組合員の希望を叶えるかたちにおさまった。全日本たばこ産業労働組合（組合員数約一万人）の金雅範書記長は協議の結果をこう振り返る。

退職加算金と再就職支援を約束

若手を中心に広域配転に応じる従業員がいる一方、地元を離れることに難色を示す人もいた。現場職の大半は地元採用で、自宅を構えている人もすくなくない。

従業員のうち五〇代後半層は、廃止まで一年〜三年の猶予期間を設けたこともあり、定年退職を迎える人が多かった。他方、残った従業員は、退職勧奨に応じたかたちになった。会社との協議の末、締結した労働協約では、退

職特別加算金と従業員の再就職支援が約束された。会社は再就職支援会社を工場の事務所内に招き入れ、従業員の相談体制を整備。雇用問題が発生しないよう、あらゆる手だてを尽くした。

再就職先は様々で、これまで同様、生産関係の職種に就く人もいれば、まったく異なる仕事を始めるひともいた。なかには、工場勤めにピリオドを打ち、先祖代々続く田畑での農作業に専心する決断を下した人もいた。事業所ごとバラツキはあるものの、全体でみると三分の一強が退職勧奨で工場を去ることになったという。

残された跡地

残された跡地について、会社側は売却を原則にしている。まず、地元自治体で買い取りを打診し、購入の意思が無い場合は、公募による売却となる。跡地のあり方について金書記長は、「残された跡地は会社のもの。そこで働く組合員がいなくても、労働組合が直接、口をはさむ問題ではない」という。とはいえ、「第一候補の自治体は、財政難のなか、買い上げの動きが鈍くなり、跡地が民間に売却されるケースが増えてくる。話しが決まるまで時間を要することもあり、跡地の管理を徹底するように会社側に要請している」。

さらに、「第二候補の」民間企業に売却する場合でも、単に商業ベースで売却するのではなく、責任のある企業に譲渡すべきだ」との意向を会社に伝えているという。

（調査・解析部 遠藤 彰）